

第2章 会津若松市の状況

第1節 土地

1. 市の位置及び面積等

本市の位置は、福島県の西部会津盆地の東南にあり、東京から約300km、県都福島市から約100kmの距離にあります。東は猪苗代湖を、西は宮川を境とし、南は布引山・大戸岳を境とした諸山岳が壁をなし、北は日橋川を境としています。

本市の市域面積は、383.03平方キロメートルであり、地形は東西に短く、南北に長い地形になっています。市域のうち山林面積が約45%を占め、地域の北西にある市街地は、中心を湯川が流れ、東から西へ緩やかな傾斜をなしています。地質は、主に石英安山岩で、沖積層からなっています。

本市の気候は、内陸盆地特有の複雑な様相を示し、冬期は日本海側の気候となり好天が少なく降雪量が多く、夏期は太平洋側に近い気候を示すものの、春秋にはこれに内陸型の気候条件が加わり、日中と夜間の気温差が激しくなっています。

図2-1-1-1) 位置図



表2-1-1-2) 市の位置及び面積等

位置及び地勢	面積(注1)	383.03km ²		
	位置(注2)	東端 東経140° 04' 13"	東西	約20.5km
		西端 東経139° 50' 20"		
		南端 北緯 37° 19' 22"	南北	
		北端 北緯 37° 34' 58"		
市役所の位置	東経 139° 55' 47"	海拔(注2)	218.32m	
	北緯 37° 29' 41"			

注1) 面積 : 下郷町及び会津美里町との一部境界が未定のため、総務省自治行政局「全国市町村要覧(平成23年版)」に記載されている概算数値です。

注2) 位置・海拔: 市役所本庁舎の位置です。

2. 市域の変遷

本市の土地は、複数の町村地区と合併して「会津若松市」となった昭和30年(西暦1955年)には284.81km²でしたが、平成16・17年(西暦2004・2005年)の旧北会津町・旧河東町との合併により、平成17年11月1日時点で383.03km²となりました。

表2-1-2) 市域の変遷

年月日	できごと	面積(km ² ,注)
明治32年4月1日	若松市制施行	5.75
昭和12年4月1日	北会津郡町北村の一部を合併	6.42
昭和26年4月1日	北会津郡町北村を合併	11.82
昭和30年1月1日	北会津郡高野村、東山村、門田村、神指村、一箕村、大戸村、湊村を合併し会津若松市となる	284.81
昭和30年4月1日	大沼郡本郷町小谷集落を合併	286.26
平成2年10月1日	国勢調査に基づく推定面積	286.38
平成12年2月1日	猪苗代湖の境界確定	315.28
平成16年11月1日	北会津郡北会津村を合併	343.46
平成17年11月1日	河沼郡河東町を合併	383.03

注) 面積: 下郷町及び会津美里町との一部境界が未定のため、総務省自治行政局「全国市町村要覧(平成23年版)」に記載されている概算数値です。

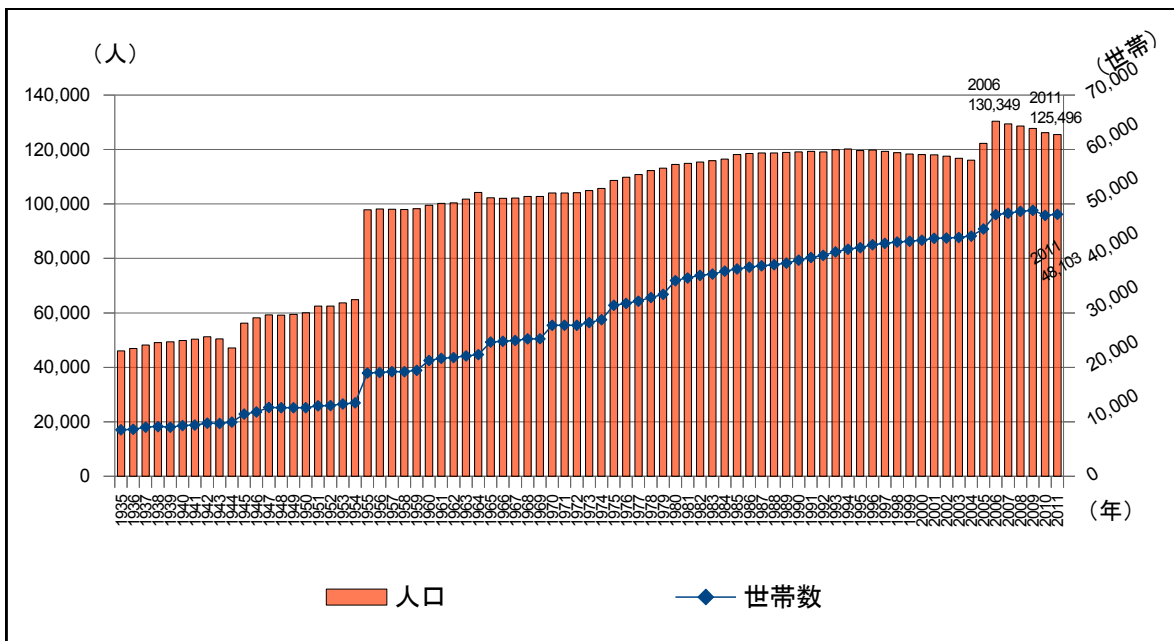
第2節 人口

1. 人口及び世帯数等の推移（合併前町村人口及び世帯数を除く）

本市の人口は、複数の町村地区と合併して「会津若松市」となった昭和30年には97,885人でしたが、平成16・17年（西暦2004・2005年）の旧北会津町・旧河東町との合併により、平成18年（西暦2006年）の調査時点で130,349人となりました。その後は緩やかに減少し、平成23年（西暦2011年）には125,496人（昭和30年（西暦1955年）と比較し約1.3倍）となっています。

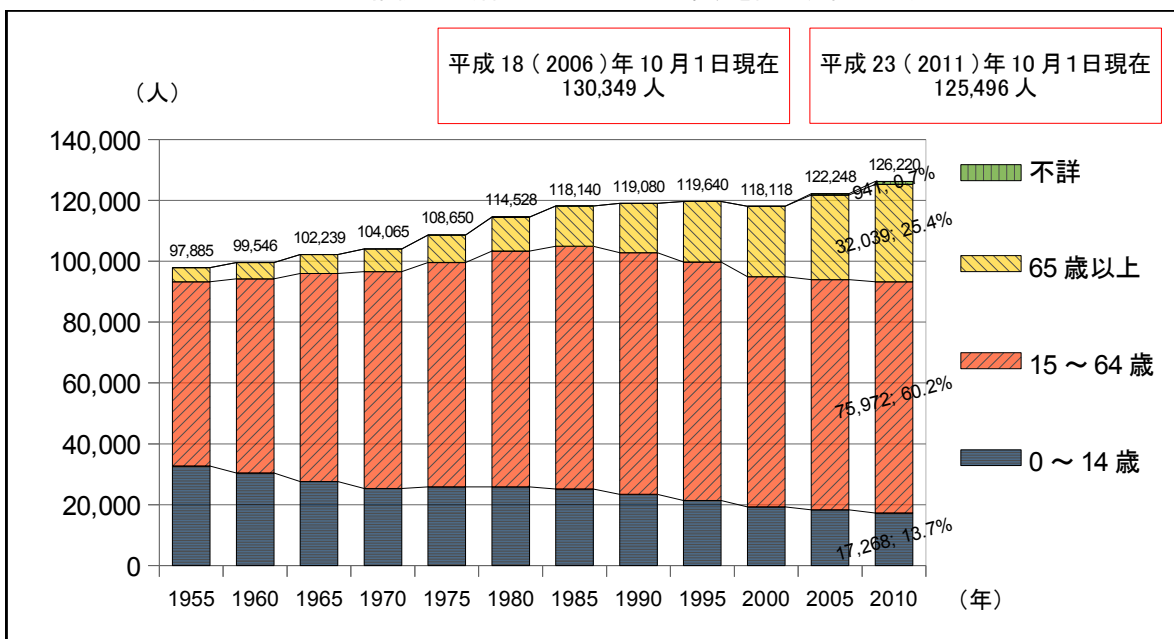
また、少子高齢化が進んでいることがわかります。

図2-2-1-1) 人口及び世帯数の推移（合併前町村人口及び世帯数を除く、各年10月1日現在）（注）



注) 人口及び世帯数の推移：国勢調査結果・現住人口調査結果より

図2-2-1-2) 年齢三区分別人口の推移（合併前町村人口及び世帯数を除く、各年10月1日現在）（注）

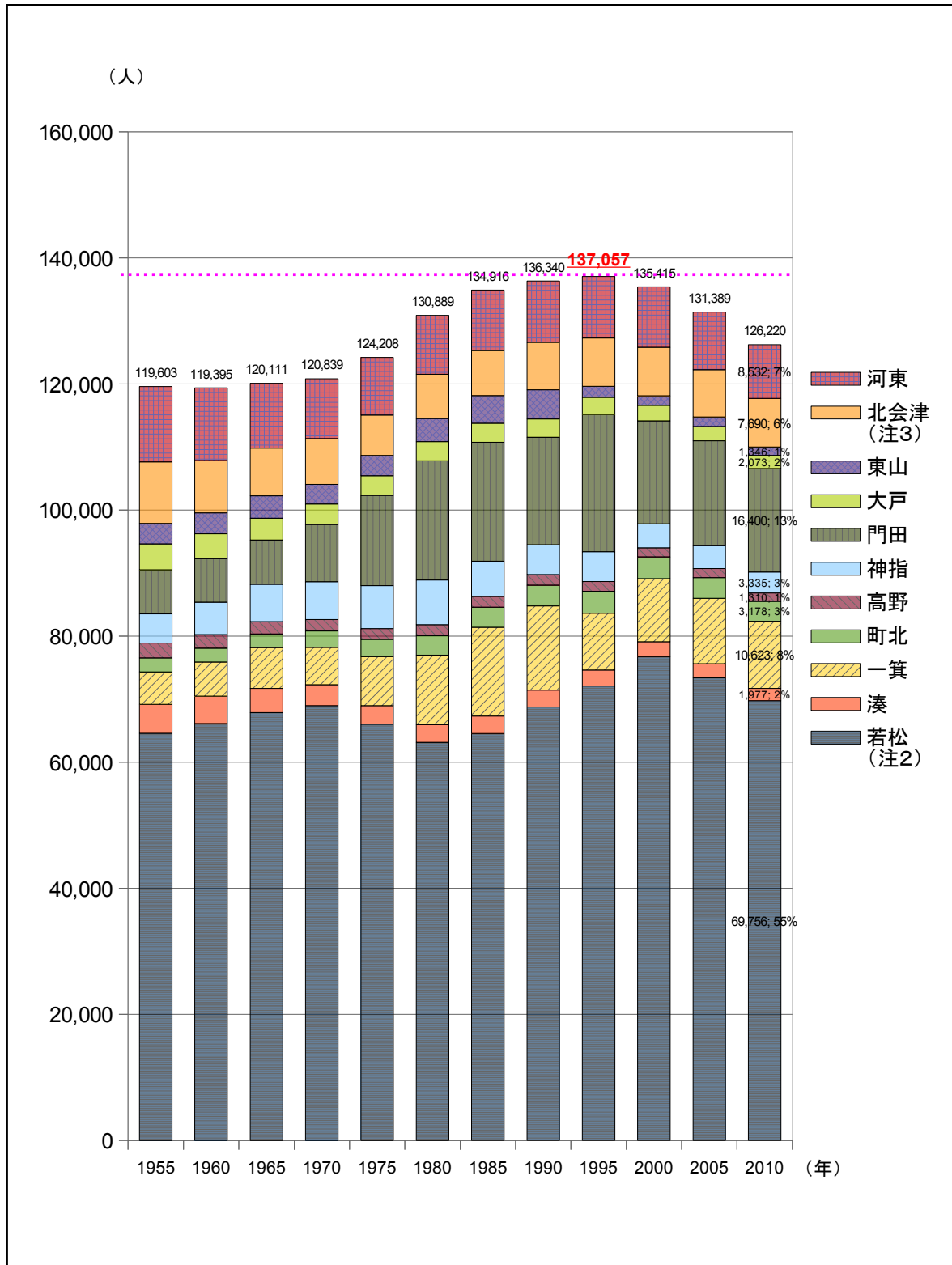


注) 年齢三区分別人口の推移：国勢調査結果より

2. 町別人口合計値の推移（合併前町村人口を含む）

合併前の旧北会津村及び旧河東町を含めた総人口は、平成7年（西暦1995年）の137,057人をピークに、その後は緩やかに減少しています。

図2-2-2) 町別人口の推移（合併前町村人口を含む、各年10月1日現在）（注1）



注1) 町別人口の推移：平成17年（西暦2005年）以前は、町別概数値を使用しているため、町別人口合計値は各年度国勢調査確定値と異なります。

注2) 若松：住居表示整備事業実施区域のことです。

注3) 北会津：「北会津町」のほか「真宮新町」を含みます。

第3節 財政状況

1. 歳入の推移（普通会計）

歳入については、平成5（西暦1993）年度を境に減少傾向にありましたが、旧北会津村と旧河東町との合併により増加しました。

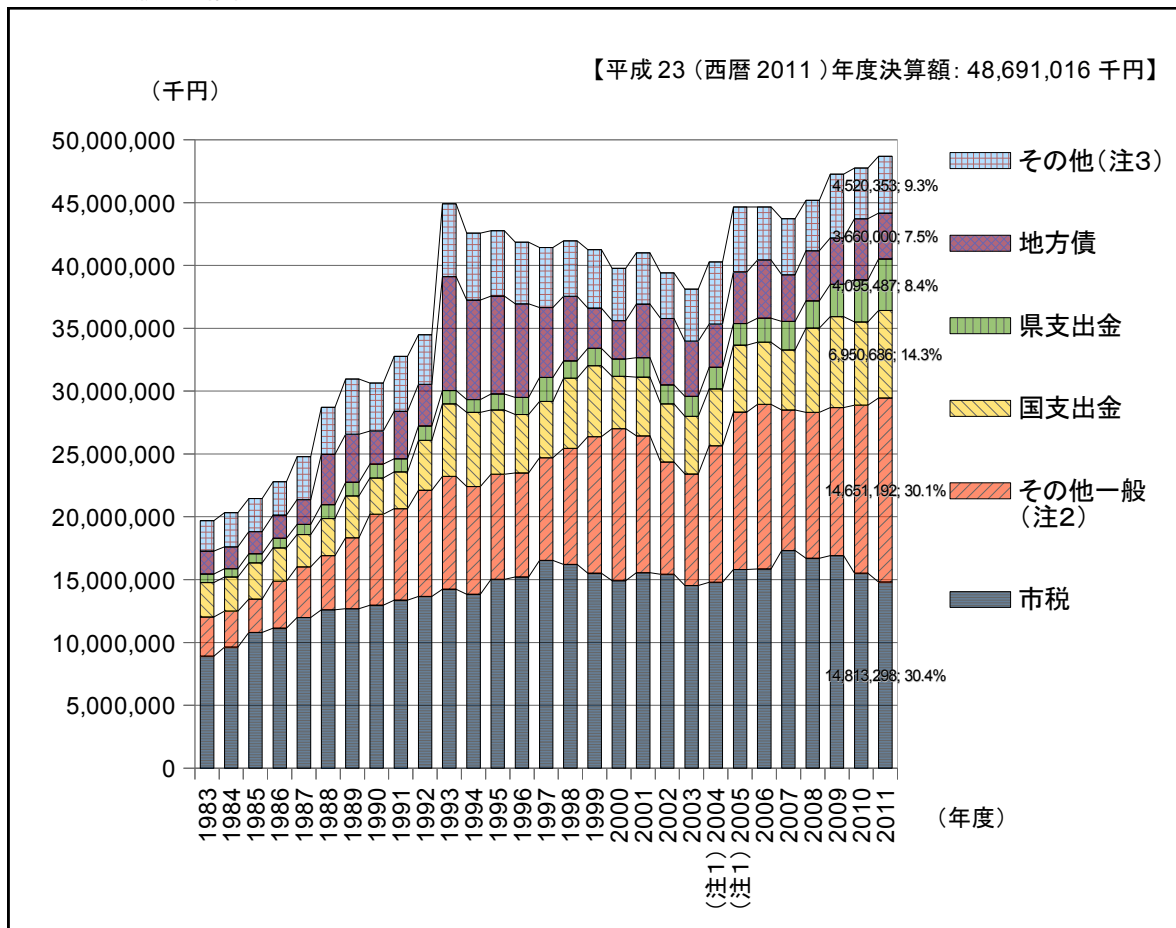
自主財源の根幹である市税収入は、税源移譲が行われた平成19（西暦2007）年度には173億円あったものが、その後の景気低迷等の要因により平成23（西暦2011）年度には、148億円に減少しています。

今後も、景気動向や生産年齢人口の減少、高齢化の進展などの社会情勢を考慮すると、自主財源の増加を見込むことは、厳しい状況にあります。

【普通会計】 会計の区分は、全国の各地方公共団体によってその範囲が異なるため、そのままでは財政状況の比較が困難です。このため全国的に共通な基準で会計を区分し直したものを普通会計といい、各地方公共団体は毎年度の決算にあわせて、普通会計での決算を作成します。

本市では一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち道路整備にかかる事業分の合算です。

図2-3-1) 歳入の推移



注1) 2004・2005年度：平成15（西暦2003）年度以前は旧会津若松市のみの決算です。平成16（西暦2004）年度に旧北会津村、平成17（西暦2005）年度に旧河東町と合併しているため、現在の会津若松市との比較が可能なのは平成17（西暦2005）年度からとなります。

注2) その他一般：地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税など

注3) その他：使用料、手数料、財産収入など

2. 歳出の推移（普通会計）

歳出については、性質別の内訳を見ると、人件費や公債費はおおむね横ばいで推移しているのに対し、扶助費（※1）は年々増加しています。

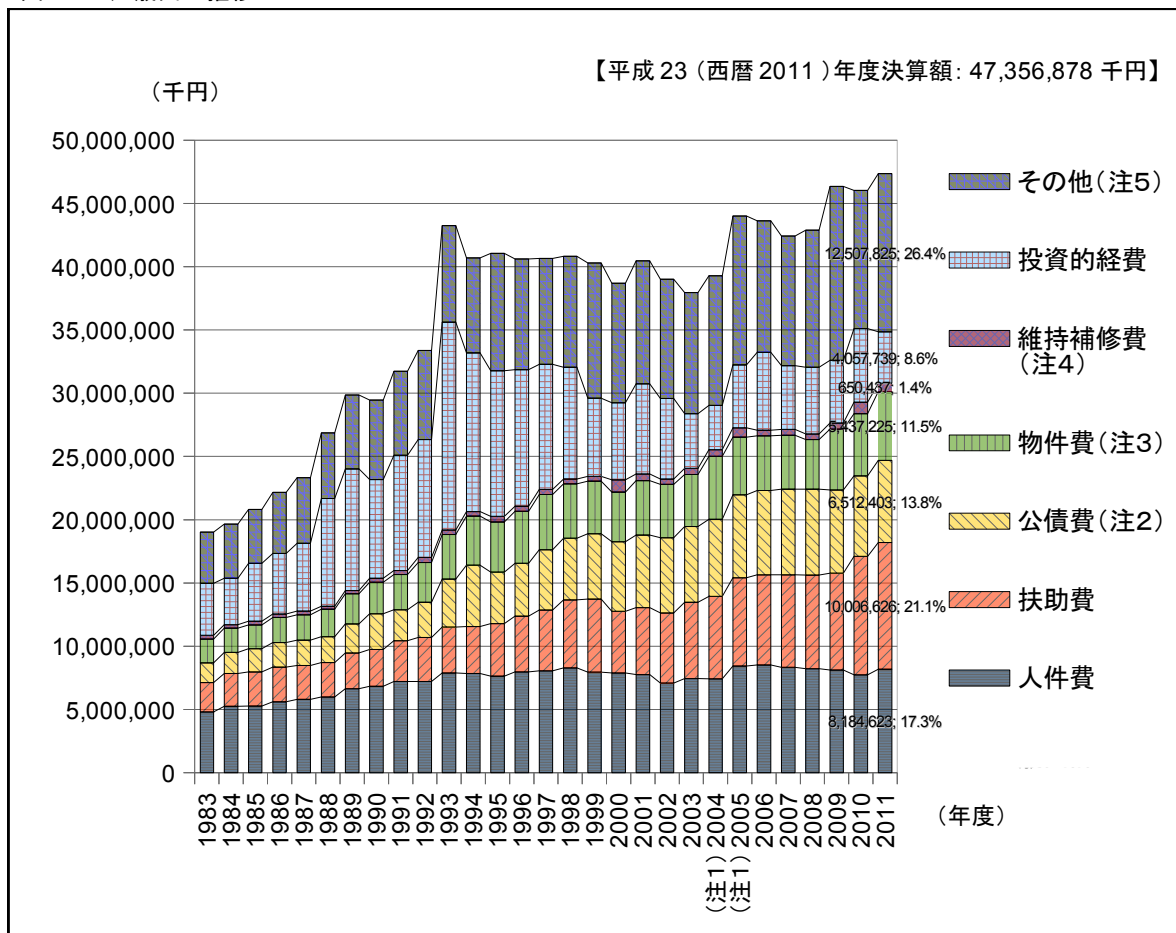
今後も少子高齢化の進展などにより、この傾向は当分の間続くことが予想されます。

投資的経費（※2）は、年度間にややばらつきがあるものの、近年は減少傾向で推移しています。

※1〔扶助費〕： 性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として、各種法令に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため独自に支出するものがあり、福祉施策に係る経費です。

※2〔投資的経費〕： 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅をはじめとする各種社会資本整備等、支出の効果が長期にわたる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費で構成されています。

図2-3-2) 歳出の推移



注1) 2004・2005年度：平成15（西暦2003）年度以前は旧会津若松市のみの決算です。平成16（西暦2004）年度に旧北会津村、平成17（西暦2005）年度に旧河東町と合併しているため、現在の会津若松市との比較が可能なものは平成17（西暦2005）年度からとなります

注2) 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額です。

注3) 物件費：賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報奨費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など

注4) 維持補修費：地方公共団体が管理する公共施設の維持補修に要する経費

注5) その他：補助金、負担金、積立金など

第4節 職員数の推移

本市においては、平成10（西暦1998）年度以降、効率的な行政運営の構築を目指した取り組みを進めるとともに、平成15（西暦2003）年度には「行財政再建プログラム」をとりまとめ、職員の新規採用の原則停止などに取り組みました。

その後、平成16年11月（西暦2004年）に旧北会津村、平成17年11月（西暦2005年）に旧河東町をそれぞれ編入合併し、約200名の職員を受け入れたことから職員数は増加しましたが、「会津若松市定員管理計画」を策定し、職員数の削減を進めています。

図2-4) 職員数の推移（注1）

